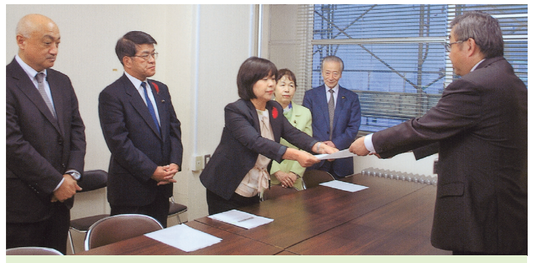
日本共産党
青森県議団便り
発行・日本共産党青森県議団
No.112

9月県議会
9月21日～10月11日

9月定例県議会は、9月21日から10月11日まで開かれ、一般質問にすわ議員が、議案の質疑と一部反対討論に松田議員が立ちました。10月7日の原子力・エネルギー問題対策特別委員会には、すわ議員が、10月18日の決算特別委員会は、安藤議員が質疑を行いました。青森県内の自衛隊員が南スーダンに派遣される問題、TPPの国会承認、2人の中学生が命を絶ったこと、核燃料サイクルの是非、八戸市の中核市移行の問題等、当面する問題で論戦。本号は主な内容を紹介します。

県議団だよりと県政へのご意見をお寄せ下さい


日英共同訓練の中止を要請（左から畑中党県委員長、松田議員、奥本三沢市委員長、安藤議員、すわ議員　10月6日）

法的根拠のない日英共同訓練の中止を知事へ要請

10月中旬から11月上旬に三沢基地と周辺空域で行われる航空自衛隊と英空軍による国内初の共同訓練「ガーディアン・ノース16」について、日本共産党県委員会と県議団、党上十三地区委員会、三沢市委員会は、10月6日、三村知事あてに、実施中止を防衛省に求めるよう要請しました。

党三沢市委員長の奥本前三沢市議が要請書を手渡し、「県民の安全・安心を守るためには訓練中止しかない」と訴え、県議団は「英軍が日本で訓練する法的根拠がないまま強行するのは許されない」と強調。知事に伝えるよう要請しました。

核兵器廃絶への意見書案

7年前、全会派一致が今回、自・公が否決にまわる

日本共産党3県議と無所属古村議員で、「核兵器廃絶に向けた取組の一層の強化を求める意見書（案）」を提出。民進党が文書の一部修正を行い賛成。青和会も賛同しました。「本年5月にオバマ米大統領が、現職大統領として被爆地・広島を訪問し、米国など核保有国は【核兵器のない世界を追求する勇気をもつべきだ】と演説」「21万人余りの尊い命が奪われた被爆国民として」「核兵器禁止条約の交渉が着実に進むよう取り組まれることを要請」したもの。

知事は、核兵器廃絶への行動を求めたすわ議員の質問に「県議会は平成21年6月に核兵器廃絶を求める意見書を採択。今回、北朝鮮の核実験に抗議する意見書が出ていることを重く受けとめる」と答弁。7年前と同趣旨の意見書を今回、自民・公明が否決しました。

「北朝鮮の核実験に抗議」は全会派一致

「北朝鮮は国連安保理決議や日朝平壌宣言に明確に違反し、5回目となる核実験を実施した」「政府は――関係国と緊密に連携し、核実験に対して強い抗議をすると共に、拉致問題の完全解決並びにわが国の平和と安全の確保」を求めた意見書（案）は全会派一致で採択されました。

「TPPの批准をさせない」は否決へ

日本共産党と無所属古村議員で「TPP協定を国会で批准しないことを求める意見書（案）」を提出。TPP協定は「重要5品目の3割の関税を撤廃するほか、米の輸入枠の拡大、牛・豚肉の関税引き下げ」「その他農産品では98％の関税撤廃を合意しており」「重大な影響が懸念され」ている。「貧困と格差を拡大し農林漁業や地方経済への深刻な影響を及ぼすTPP協定承認案を撤回し、関連法案を廃案に」するよう求めたもの。民進党は国会で批准に反対しながら、県議会では違う立場をとり、自・公と否決にまわりました。

主なる議案・意見書の賛否　○賛成　×反対		共産	自民	民進	公明	青和	無
平成28年度一般会計補正予算（2号案）	採　択	×	○	○	○	○	×
平成28年度一般会計補正予算（3号案）	採　択	○	○	○	○	○	○
八戸中核市への移行議案（6本）	採　択	×	○	○	○	○	×
教育委員、公安委員、土地利用審査委員の任命	採　択	○	○	○	○	○	○
和解の件（東電の県への損害賠償額）	採　択	○	○	○	○	○	○
核兵器廃絶の取組強化を求める意見書	不採択	○	×	○	×	○	○
北朝鮮の核実験に抗議する意見書	採　択	○	○	○	○	○	○
TPP協定を国会で批准しないことを求める意見書	不採択	○	×	×	×	×	○
給付奨学金の創設を求める意見書	不採択	○	×	×	×	×	○
子どもの医療費助成のペナルティ廃止求める意見書	不採択	○	×	○	×	×	○
民泊に対する適用の法制化求める意見書	採　択	○	○	○	○	○	○
海外派遣2件（スペイン、スイス。タイ、シンガポール）	採　択	×	○	○	○	○	×

（無＝古村）

【県議会控室】青森市長島1－1－1（西棟1F）　☎017－722－1111（内線5522）017－777－7842（直通）（FAX）017－777－7674　E-mail：aomorikengidan@isis.ocn.ne.jp

48億円かけ未利用地残す港湾事業。県境不法投棄処理 行政代執行巨額。りんご黒星病予察の強化と薬剤費補助を。

平成27年度決算特別委員会

10月14日から3日間の日程で始まった平成27年度決算特別委員会に、日本共産党から安藤議員と松田議員が委員として出席し、18日に安藤議員が6項目にわたる質問をしました。

港湾事業の実態明らかに

約48億円かけて平成8年に完成した八戸ポートアイランドは40％の未利用地を残し、約5億円かけて昭和47年に完成した大湊港大平地区は、44％の未利用地を残していることが明らかになりました。

代執行分453億円

平成27年度までに要した県境不法投棄代執行分（廃棄物撤去・原状回復）453億8、702万円のうち、原因者の三栄化学工業K・Kと県南衛生K・Kから回収したのは5、936万円で前者の収入未済額は453億2、766万円、後者は破産し納付義務がすでに消滅している。現場地下浄化対策工事がなされ、平成26年度からは3万1千本が植樹され34年度までに事業を完了する予定で、それまでにあと代執行費用23億円かかると答弁。不法投棄を許した初動のミスでこれだけの収入未済を出した県の責任は重大です。

決算議案の質疑を行う安藤議員（10月18日）

林業活性化へTPP許すな

青森県林業・木材産業改善資金の収入未済が平成27年度までに26人7、754万円に達していることが分かりました。何よりも資金活用・返済ができる林業・木材の再生が求められること、TPPは製材品や合板の関税も撤廃され再生の道と逆行すると明確な反対を求めました。

生活保護費減額で厳しさ増す

平成25年から3年間かけて保護費の基準引き下げが行われ、青森県の場合冬季加算対象月が2ヵ月増えてもなお減額となり、「ストーブをつけないで布団の中で暮らしている」などの声を紹介し、制度改悪は許されないこと、最低賃金や年金などにも関わる重大問題だと指摘しました。

黒星病再発防止に万全を

「県病害虫防除所の巡回箇所数を追加することも含め検討」、「故障したメトスにかわる機器を購入し、精度の高い予察システムを検討」、「薬剤EBIの効能について分析し近日中に発表」等の答弁を引き出し、防除所、研究所の職員増員について要望しました。

医療・介護切り捨て、全量撤去しない産廃不法投棄、問題残す中核市移行

議案に対する一部反対討論を行う松田議員（10月11日）

補正予算2号案に反対

国は医療追い出し、介護打ち切り等医療介護の一体改悪を進めています。

県はこうした国の方針に基づき青森県医療構想を策定。今回の補正予算は高度急性期の病床を削減、患者を在宅医療や介護に追いやるものであり、反対します。

八戸市櫛引地区産業廃棄物対策については、中核市移行までに軟弱地盤改良工事を終えること、地下水対策など中核市移行後も県の責任は大きいこと、改めて全量撤去を求めます。

北海道新幹線整備負担金については、盛岡以北の差別が根底にあり、財政を圧迫するものであり、容認できません。

漁業近代化資金利子補給補助については、TPP対策として、対象を広域プランに基づく「中核的漁業者」に限定しており、真に沿岸漁業者の支援でなく、反対です。

業務多様、複雑化

八戸市が中核市に指定されたことに伴う条例改正案については、保健所設置など2千件を超える業務が八戸市に移管されることになりますが、財政措置や人員配置がうまくいかずに、住民サービスに支障が出る心配があること、中核市移行と共に進めようとしている連携中枢都市圏構想は、合併推進は困難として、道州制を視野に入れた自治体再編であり、反対します。

補正3号案意見付す

一般会計補正予算（第3号）案については、臨時国会に出された国の第2次補正予算に基づくものであります。

県の予算案は、地滑り対策、急傾斜地崩落対策など基本的に賛成できますが、国の補正予算は、リニア新幹線などの新規大型開発やF15戦闘機などの歳出の前倒し等、容認できない問題があることを意見として付しておきます。

◆補正予算（2号）

29億円＝
- 地域医療介護総合確保基金……6,7億円
- 八戸市櫛引地区産廃不法投棄処理……2,8億円
- 北海道新幹線地元負担……5,3億円

◆追加補正（3号）

121億円＝
- 一般公共事業費……96億円
- 保育士就学資金貸付……3,600万円
- 有床診療所スプリンクラー……2,5億円

南スーダンへの派遣、TPPの批准、守れなかった子の命
八戸署員の強盗未遂、りんごの黒星病、図書館の指定管理

一般質問を行うすわ議員（9月30日）

すわ議員は、知事の政治姿勢として、自衛隊のPKO派遣について、非核・平和宣言の実施をはじめ、TPPと流通食品の安全、深夜におよぶSNSの危うさ、警察の犯罪の要因と職場環境、黒星病の県の対応、図書館の指定管理、「もんじゅ」廃炉問題等を質しました。

内戦状態の南スーダン

8月24日、稲田防衛相は、11月中旬に南スーダンへ派遣予定の陸自第9師団第5普通科連隊主体の11次隊に「駆け付け警護」と「宿営地の共同防衛」の新任務が付与されることを想定した訓練を始めると発表。新聞各社は「見切り発車は許されない」「厳格な情勢判断を求める」とし、海外での武力行使に発展する恐れを表明。南スーダンは、南部も緊迫、内戦状態です。知事は「国において判断されるもの」と国にゲタをあずけました。

「慎重に議論を」知事

TPPを推進してきたオバマ大統領の米国で、大統領選挙の民主、共和の両候補がTPP反対の公約をかかげています。米国が批准しなければTPPは発効しません。ところが、安倍政権が臨時国会での批准強行をねらっています。問われた知事は、「当初から反対してきた、承認については国会で慎重に議論を」と答えました。

ライン上のいじめが

2人の子が命を絶った件で、深夜におよぶSNSの危うさが問題となっています。学校で無視されたり、ラインに「死ね」と書き込まれたり、本人や保護者は何度も学校に相談。記者会見した父親は「ラインがある限り、逃げ場はないと感じた」「言葉が人を苦しめて死なせてしまうことをわかってほしい」と訴えています。青森市の教育長は、学校側は書き込みをした複数の生徒を指導。しかし、「子ども同士のトラブル」で、いじめとは判断しなかったと説明。県の教育長は、いじめに関し「加害、被害の子の発達を考え苦慮している。ラインのルールの積み上げとあらゆる角度から見直していく」必要を表明しました。

警官の犯罪絶つには

八戸署員（同署地域課巡査長）が職権乱用罪に加え、強盗未遂事件を起こすという異常事態が発生。報道によれば「容疑者は、ネット上のオンラインカジノで数百万円の借金があり『返済に困り、脅してでも金を取ろうと思った』と供述しているという」と書いています。すわ議員は、警察官としての教育はどうなっているのか。借金などの困り事で署内での相談体制はどうなっているのか質問。

県警本部長は「素質や倫理の問題がある、職員間のコミュニケーションを取っていれば防げた。再発防止へ指示を出し信頼回復へ全力で取り組む」と答えました。

県の対応は妥当か

4月中旬から10日間で薬剤散布した園地は黒星病は出ていない。同地域で県の生産情報と防除暦にもとづいて4月20日過ぎから薬剤散布をした園地ではまん延している。りんご協会では黒星病の発生は4月12日とされ、県の生産情報では、この時期は霜害対策が強調されている。県の対応の妥当性を問われた部長は「2番目に早い雪どけで3月、7月薬剤散布をよびかけた。防除体制の見直し、予察体制の強化に努める」と答弁。

県が直接管理する

総務省は、図書館などの指定管理者制度を（地方交付税の）算定の基礎にするとし、今年3月導入状況を公表しました。その是非を問われた教育長は「全国で5府県が指定管理だが施設の維持管理のみになっている。県立図書館の役割から県が直接管理することにし適切に対応する」と答えました。

（左から）社民・斉藤市議、今夫行委代表、共産・すわ県議、民進・渋谷県議、平野生協連会長を先頭にデモ行進（10月18日青森市）集会には、安藤、松田、すわ県議がそろって参加。

核燃サイクルの確認、八戸櫛引地区産廃の不適正処理、八戸中核市への諸問題…

議案に対する質疑を行う松田議員（10月5日）

松田議員は、知事提案の補正予算案と条例改正案について質疑を行い、地元八戸の声を届けました。
又、核燃サイクル事業の破たんを指摘、平成10年の「覚え書」に照して知事が適切な措置を取るよう求めました。

著しく困難な事態

松田議員は、政府が「もんじゅの廃炉含めて見直す」としたことは核燃サイクル政策の破たんを意味し、平成10年の県と日本原燃との間の「覚え書」に照らすなら「再処理事業の確実な実施は著しく困難」に該当するのではないかと質問しました。これに対して、エネルギー総合対策局長は「困難な状況でない」と事実を見ない答弁に終始しました。

待機児童実際は381人

松田議員は、待機児童解消策について質問しました。

健康福祉部長は、「国の定義で待機児童に含まれないものが平成28年4月1日現在381人となっている。保育施設設置や定員増などに努めている」と答弁。

松田議員は「希望する保育所に全員入れること、保育士の処遇改善、認可外保育施設への支援」を求めました。

軟弱地盤の対応は

松田議員は、八戸市櫛引地区産業廃棄物の代執行について取り上げました。

軟弱地盤を工事に入る前に発見できなかったことを批判し、工事完了の見通しについて質問しました。

環境生活部長は「軟弱地盤は廃棄物と土砂の混合物、工事完了を12月中旬」と答弁しました。

松田議員は「改めて全量撤去すべき」と強調しました。

在宅医療難民生むな

松田議員は、県地域医療構想における在宅医療について取り上げ、高齢化が進むもとで、病床削減は本人、家族の負担を大きくしていくと指摘しました。

健康福祉部長は、「在宅医療多職種連携研修、訪問看護ステーションが行う新人研修などの支援に取り組んで行く」と答弁。

松田議員は「経済格差が進む中で在宅医療難民を生んではならない」と意見を述べました。

県から2000業務移行

松田議員は、八戸市中核市移行について、「県から2千件を超える業務が引き継がれる。その中心が保健所設置、財政や人員配置がうまくいかずに、市民サービス低下にならないように県の支援が大事」と指摘し、これまでの県の支援について、質問しました。

健康福祉部長は「これまで獣医師、薬剤師、保健師、一般事務職の増員を行ってきた」と答弁。

民生委員欠員の解消を

松田議員は、中核市移行に伴なって民生委員の業務が八戸市に引き継がれる問題について、現在の県の民生委員の充足状況と欠員の解消策について質問しました。

健康福祉部長は、「民生委員の県の定数は2、756人で2、701人が配置されている。欠員の解消策として、年令要件を75才から78才に、統合再編、情報提供を進めている」と答えました。

あいさつをする松田議員

「新潟県知事選でTPP反対を掲げた米山候補が圧勝した。県民の声がTPP反対の大きな力になる。みなさんと共に、国会批准阻止へ全力でたたかいぬく」と連帯あいさつ。

党津軽地区議員団、黒星病対策を申し入れ

今年、津軽地方のりんご園地を中心に多発した黒星病対策についての申し入れを、10月13日に県庁で行いました。参加したのは、安藤晴美県議、千葉浩規弘前市議、工藤禎子黒石市議、齋藤律子平川市議、浅利直志藤崎町議、秋元芳江大鰐町生活相談室長でした。申し入れでは●感染した葉、枝、果実の処理について実情に見合った対策を講じること●発生予察の精度をあげる対策を講じ、県病害虫防除所やりんご研究所の増員を図ること●薬剤散布への補助を行うこと、などについて要望しました。鳴海和人りんご果樹課長、永澤恒食の安全安心推進課長らが対応しました。

黒星病対策を申し入れる（右手前から）齋藤平川市議、工藤黒石市議、安藤県議、（左手前から）秋元党大鰐町生活相談室長、浅利藤崎町議、千葉弘前市議（10月13日）

原子力・エネルギー問題対策特別委員会

「もんじゅ」は廃炉へ、高速炉開発も不透明

国・事業者に質問するすわ議員（10月7日）

日本原燃の上に認可法人を設けたり、むつ市中間貯蔵施設の操業2年延期等について、10月7日の特別委員会で国・事業者との質疑応答が行われました。

すわ議員は、「もんじゅ」の廃炉と高速炉研究開発も不透明なことを告発。県内の事業者が「もんじゅが廃炉になっても（県内施設の）運転に支障はない」とし、MOX燃料を使うプルサーマルを進めるのでサイクル政策に変更はないとの主張を批判しました。日本はすでに約48tのプルトニウムを保有。プルサーマルでは手に負えず、サイクル政策の柱に高速増殖炉を据える必要があった。エネ庁の核燃料産業課長は「現時点で、高速炉の建設は考えていない」と答弁。結局、年内にまとめる高速炉開発方針もあいまいなものになり、高速炉の実用化が無ければ、「中間貯蔵」の使用済燃料も使用済MOX燃料も再処理することができなくなります。

より厳しい評価を求めた政府の地震調査委員会

政府の地震調査研究推進本部は、6月10日、地震動をより厳しく評価するよう求めた新レシピを公表。規制庁の前川調整官は「審査は新レシピではなく、これまでの『入倉式』で地震動に対応、問題は少ない」などと答弁。地震の専門家を有する政府の地震調査委員会が、より厳しい評価を求めたことに背を向けました。